

随想「甘え」が日本を滅ぼす どうすれば強い日本を作れるのか

弁護士 金子博人

第14回 日本はリーダー嫌悪社会 (3) 強いリーダーとは何か

1. リーダーの説得力

「鉄の女」といわれたイギリスのサッチャーさんが首相職を去った後世界を行脚して日本も訪れた。15年ほど前のことだ。

そのときの講演会では、「リーダーは、こうしたらどうだろうと問いかけたてはだめ。そうすると、それは無理だよという消極意見が必ず出て、結局足して2で割るようなありきたりなプロジェクトが出来上がる。リーダーは、十分吟味して方針を決めたら、後は説得すべきで、説得力はリーダーのもっとも重要な資質よ」と説いた。

多数決が民主主義のすべてでない。リーダーの決断力とともに、説得というファクターが大事だというのだ。

日本のリーダーは、徹底して調整型であった。リーダーが決めるのではなく、意見を調整し、調整の結果として一定の結論を見出す。それが、民主的だと思いい、高度成長期は、それが日本の長所だと信じているものも多かった。

しかし、意見が分かれるとき、その中には消極意見が必ずある。「そのようなことは、リスクが大きすぎるから止めよう」というものだ。このような意見を取り込んで調整すれば、玉虫色の中庸な

ところに落ち着く。改革など最も縁遠い結論に落ち着くことになるのだ。

日本が劣化するような厳しい時代となり、日本のリーダーも調整をするだけではつとまらなくなってきた。サッチャーさんの講演が改めて思い出される。

2. 在米企業の社長の経験から

日本企業のアメリカ法人で社長を務めていた者から聞いた話であるが、ある懸案で部下の二人のアメリカ人の間で論争になり、社長である彼が決断すべきことになった時、両案のよいところを取り入れた折衷案を提案したところ両者から非難の言葉を受け驚いたという。

彼は、日本式に両方の顔を立てたので両者にとり最良の解決と思つたところ、両者から予想外の反応を受けたので面食らつたのだ。

アメリカ人の部下にとっては、自分としては最良と思つていたので激しく論争したが、決断すべき者がどちらかを採用すれば、仮に自分の案が受け入れられなくても、それは決定権を行使するものが決めたのだから納得するが、折衷案というのは、自分たちが論争していたとは違う案

なので、どちらからも納得できないということになったのだ。

これは、調整型文化とそうでない文化の違いが見事に出たケースだ。日本社会が調整で解決しようとするのは、最良の案を作成するのでなく、それよりも仲間の顔を立てることが優先されるということである。

仲間の融和を優先させてうまくいっていったということは、平和な「ムラ」社会を前提にしているもので、本当の危機に直面することのなかった「甘い」社会だからこそのゆるされたのである。しかし、これでは厳しい国際社会では、日本の企業はとも競争に勝てないであろう。

3. サッチャーさんのリーダーシップは研究すべきもの

ここで、サッチャーさんの現役時代のリーダーシップを見てみよう。

本稿の第10回で説明したとおり、今の日本の財政赤字は深刻だ。国の借金は近々GDPの2倍になるであろう。このような状況になった例としては、戦後のイギリスに例がある。

「揺り籠から墓場まで」という高福祉とともに、労働党政権が基幹産業の国有化をすすめたため、国民の勤労意欲は低下し、

不景気と財政赤字も深刻化し、今の日本と同じく、国の借金はGDPの2倍に達してしまった。1976年には、IMFの緊急援助を受けるまでになっている。「英国病」と言われた状況がこれであった。当時のイギリス社会は、まさに不況の中でインフレが進むスタグフレーションに陥るといふ最悪の状況であった。

これを克服したのが1979年に保守党から首相となった「鉄の女」のサッチャーさんであった。彼女は、国有企業の民営化、徹底した規制緩和を断行した。法人税は50%から35%に減らし、付加価値税は8%から15%に増税した。まさに、日本がすべきといわれていることを、その強いリーダーシップのもと、次々と実行していった。

ただ、その成果は、彼女の在任中には十分には現れなかった。それでも、彼女はすべきと思うことを実行していった。国内総生産がプラスになったのは1990年の退任から2年後の1992年からであり、財政が黒字化したのはメージャー政権を経てブレア政権になった1998年であった。英国病の終息宣言ができたのは、ブレア政権の2001年であった。終息宣言までは、IMFの緊急援

助から四半世紀の年月が必要であった。

英国病の時代のイギリスの状況は、今の日本と酷似する。そのため、日本の将来を考えるのにあたってこの時代のイギリスの対策は極めて参考になるものであるが、サッチャーさんのリーダーシップを眺めてみると、日本のそれとあまりに違うので暗澹とした気分になる。

サッチャーさんのような強力なリーダーが出現しても、英国病を脱出するには時間がかかるのである。日本で、国債を発行し続けていく先に待っているものは、財政の破綻でありIMFの緊急援助であるが、イギリスでもそれから脱出まで四半世紀が必要であった。

さらに驚くことは、12年という長い在任中に、目立った成果が出ないまま、サッチャーさんは強硬手段を次々と実行できたということである。

成果が現れなければ、日本ではまず、自分の属する与党内から、足引っ張りの嵐にさらされるであろう。それに野党の反発が加わり、さらに、マスコミが足引っ張りをあおり、足引っ張りに情熱を燃やす日本の国民が、道の途上で首相の座から引きずりおろすのだ。

サッチャーさんという強力なリーダーを社会が育て、首相にまで送り出せるシステムが備わっていることは間違いない。この点は、本稿の前回で、同じくイギリスのブレア首相を例にとって説明した。

同時に、成果が出なくても、その政策が良いかどうかをじっくりと見極められる受容能力もイギリスには備わっているといえる。それに引き換え、日本は、すきあらば足を引っ張ろうとするネガティブなエネルギーが蔓延している。ことに特徴的なのが、身内の足引っ張りだ。与党の政治家が、自分が送り出した首相の足を、よってたかつて引っ張るのである。

その結果、日本の首相の在位は短い。自民党時代も1年に満たない首相が続いたが、民主党になってもその点はかわらない。

足引っ張りの文化については本稿の前々回で説明したが、この足引っ張りは、政界に限らず日本中に蔓延している。「甘え社会」では、自分の仲間から出世して華々しい地位に着く人間が出ることも体が気に入らないのだ。

日本は財政破綻したあと、イギリスのようにそれを克服できるのだろうか。



金子博人
(かねこ ひろひと)
金子博人法律事務所。弁護士。早稲田大学法学部卒業。同大学院修士課程(商法)修了。1977年4月弁護士開業。国際旅行法学会(IFITA)会員。大東文化大学法科大学院。日本大学法科大学院講師。市場取引監視委員会委員(東京工業品取引所)。日本ブライムリアルティ投資法人執行役員。



金子博人法律事務所

〒104-0061 東京都中央区銀座8丁目10番4号 和孝銀座8丁目ビル7階

<http://www.kaneko-law-office.jp>

掲載内容の無断転載・転用を固く禁じます。